

# 旧ユーゴスラヴィア・マケドニア共和国における ロマの政治的ポジション (1991-2014)

大庭千恵子

## Political Position of Romani People in the Former Yugoslav Republic of Macedonia (1991-2014)

Chieko OBA

According to the 2002 census, Romani people (Roma) account for approximately 2.7 percent of the total population of the Former Yugoslav Republic of Macedonia (FYROM). Unofficially, however, the Roma population in the FYROM is estimated to amount to between 60,000 and 260,000, due to the social diversity of the Romani people. In the western part of the republic it is not unusual for someone of Romani descent to declare themselves ethnically Albanian, thus not only reducing the severity of ethnic stigma but also possibly increasing their employment and educational opportunities.

The purpose of this paper is to investigate the political position of Romani people in the FYROM from a post-independence political context. The multi-ethnic FYROM has been considered as the model state for minority rights in the region. It is the only country that recognizes Roma as citizens in its original constitution. Romani people live in 64 municipalities across the country, and approximately 43 percent of them are concentrated in the municipality Šuto Orizari, north of central Skopje. Šuto Orizari is the only municipality where both Romani and Macedonian are recognized as official languages, and whose mayor is an ethnic Roma. This paper discusses the political activities of Romani citizens since Macedonia's declaration of independence, in 1991, and their social situation since the beginning of the Decade of Roma Inclusion (2005-2015), a multinational initiative funded by the Soros Foundation and the World Bank.

### I. はじめに

1. ロマ問題の歴史的経緯
2. マケドニア共和国のロマ問題に関する研究史と課題

### II. マケドニア共和国におけるロマの多様性

1. マケドニア共和国におけるロマの居住地域
2. 多言語使用状況
3. 宗教とコミュニティの交錯状況

### III. マケドニア共和国におけるロマの政治的ポジション

1. 民族的少数派としての立場

### 2. マケドニア共和国の独立とロマの政治参加

3. シウト・オリザリから国政へ
4. ロマ政党の多様化

### IV. マケドニア共和国における「ロマ包摂の10年」と課題

1. 「ロマ包摂の10年」とは
2. マケドニア共和国によるロマ戦略と課題
3. マケドニア共和国におけるロマ教育基金の活動

### V. おわりに

### I. はじめに

本稿は、2005年にEU加盟候補国となった旧ユーゴスラヴィア・マケドニア共和国 (Former Yugoslav Republic of Macedonia、FYROM、以下マケドニア共

和国と略)<sup>1</sup>における民族的少数派のひとつ、ロマの政治的ポジションについてその特徴を押さえ、同共和国におけるロマの置かれた社会的状況の現状を

検証することを目的としている。日本では「ロマ」という名称が主としてバルカン半島出身の集団を指す呼称であるために総称としては「ジプシー」という名称を用いる場合があるが、本稿が検討対象とするマケドニア共和国では、共和国の公用語であるマケドニア語で、「ロム」(単数形 Ром、複数形 Роми)との総称が公的に使用されている。ロマニ語では、ロムは男性(単数)、ロムニが女性(単数)を表し、ジェンダーにかかわらず複数形では「ロマ」であるため、本稿での表記は国際組織での表記にあわせて、総称としての「ロマ Roma」に統一する<sup>2</sup>。なお、マケドニア語では、かつては「ツイガン」(単数形 Циган、複数形 Цигани)と呼ばれていたが、この名称には蔑称のニュアンスが含まれることを理由に、現在は公には使用されていない。その背景としては、ユーゴスラヴィア社会主義連邦の時期、1971年にユーゴスラヴィア共産主義者同盟が反差別法を採択した際、ツイガンという用語については公的な使用を禁止したという経緯があった。実際、2009年から2010年にかけてマケドニア共和国内のロマのイスラム教デルウィーシュ派について現地調査したスティェパノヴィッチ (Oustinova-Stjepanovic, Galina) は、ジプシーという用語がもつ否定的含意ゆえに、マケドニア共和国におけるロマ NGO 活動家や政治的に指導的立場にある者はジプシーという用語ではなく、ロマという用語をより好むと指摘している (Stjepanovic 2013: 184)。また、本稿では、長い歴史における被差別の問題を内包した課題であるがゆえに個別にはロマという名称を拒む人たちが存在することをⅡ節で確認するが、民族的少数派の権利の問題として、1991年の独立以後のマケドニア共和国が彼らを政治的にどのように位置づけ、また彼ら自身がどのような政治活動を行っていくのかという点に着目するため、あえてロマという総称を用いて考察している。本論に入る前に、ロマ問題の歴史的経緯と、マケドニア共和国におけるロマに関する研究史について整理しておきたい。

## 1. ロマ問題の歴史的経緯

そもそも、より広くヨーロッパの文脈で見た場合、15世紀半ばにはオスマントルコ帝国とハンガリーの国境地帯からヨーロッパ各地に広がっていったロマに対しては、比較的初期の段階から抵抗と拒絶、そして追放が始まっていた (フレーザー 2002:

123-124)。19世紀における音楽分野での評価やハンガリーやスペインでの定住化政策を例外として、彼らは19世紀後半にはバルカン半島から世界各地に移動したといわれている。この時期に移動した彼らのロマニ語方言にはルーマニア語の影響が強く、そのため「ヴラフ系」(あるいは「ワラキア風」と呼ばれた (フレーザー 2002: 207)。彼らを対象とした差別行為や追放はヨーロッパ全域で歴史的に散見され、それらはしばしば治安維持という観点から正当化された。ユダヤ人問題の影となって一般にはあまり知られていないが、ナチス体制下においては、1935年のニュルンベルク法とその後の関連諸法により3世代前にさかのぼる分類法によって、彼らもホロコーストの対象となった (フレーザー 2002: 333-342)。

第二次世界大戦後の冷戦期には、東西間の国境線管理がより厳しくなり、彼らの多くは国境線を越えるような生活圏を分断され、共産主義圏では各国政府の内政・治安政策の直接的影響を受けるようになった。東欧各国は、「分散と移転」(フレーザー 2002: 358)による定住化政策に重点をおき、ユーゴスラヴィアのように、独特な連邦制度の導入とともにロマに対しても民族的少数派としての立場を共和国ごとの状況に応じて認める場合もありえた。さらに、部族にあたるような下位区分も地方ごとに多様化した。一方、西欧各地では、彼らに対する呼称はシンティ、カレ、マニューシュなど多様化し、「ジプシー」という用語は「定職を持たず、定住もせずに遊動生活を送る人間」(フレーザー 2002: 14)以上の意味は持たない、ということが逆に、彼らが実際に「人種」あるいは民族性を理由にした差別を受ける存在であるか否かを見えなくする場合もあった。

ただし、こうした状況は、冷戦終結とヨーロッパ統合の拡大と深化の過程において、変化せざるをえなくなった。2004年に東欧諸国がEUに加盟し、とくに2007年にルーマニアとブルガリアがEUに加盟して以降、一方で人の自由移動と治安維持強化、他方で民族的少数派に対する人権保障をいかに両立しうるかという観点からみれば、ロマ問題はヨーロッパ全域で対応が求められるべき課題として浮上したのである。東欧各地でロマに対する襲撃事件が散発したのにくわえ、2008年にイタリアは、必ずしも冷戦終結以後に新たに流入したロマだけでなく、従来から居住する者も含めて、ロマ全体を対象

とした個人情報収集と指紋押捺に踏み切った(金子2009)。さらに、2010年夏にフランスからロマが強制送還されたことは、EU加盟国領域内に600万人から800万人と推定されるロマの置かれた状況がいまだ厳しいものであることを浮彫にした。欧州委員会は恣意的な強制排除や民族差別的処遇をしないようにとフランス政府に勧告したが、不法キャンプ排除問題は2年後の社会党政権期にも再燃しており、単にその時々政治的配慮だけではないことがうかがえる。EU域内において、ロマが最も多く居住しているのはルーマニアで推定220万人、ついでスペイン推定66万人、ブルガリア推定35万人、フランス推定23万8千人、ハンガリー推定21万人、イギリスとスロヴァキア推定12万4千人、チェコ推定12万人、イタリアとクロアチア推定10万人である(関口2012: 49)。ヒトの自由移動を制度化するEUにおいて、加盟国がかつての東欧諸国に拡大するとともにロマ問題は、かつてのユダヤ系住民への対応と通底する人権問題であると同時に、移民問題とは別の次元でそれぞれの社会への統合のあり方を問う課題として、急浮上しつつあるといえるのではないだろうか。

こうしたEU域内の状況は、EU加盟候補国にも影響を与える。加盟候補国は、加盟に際して適用されるコペンハーゲン基準にもとづき、法制度改革を伴う政治・経済的基準の達成にくわえ、民族的少数派を含む人権保障の制度化を求められるからである。本稿が検討対象とするマケドニア共和国は、2001年の国内アルバニア系住民との衝突後に国際社会の介入をうけて成立したオフリド枠組み合意により、さまざまな国内改革を進めてきた(大庭2012)。オフリド枠組み合意の基本原則は、政治目的追求での暴力行使の否定、同共和国の主権と領土的統一性の確認、多民族性(multi-ethnic character)の保持、国際的水準を充たす憲法改正、地方自治制度改革の5項目である。そのいずれの項目にも、アルバニア系住民との敵対行為の停止を目的とした、地方分権化の徹底、民族比率に応じた官民両分野での雇用、使用言語を含む教育改革などが関係している。本稿がⅢ節およびⅣ節で検証するロマの政治的ポジションも、マケドニア共和国におけるこのような一連の改革の中に位置づけられるものである。

## 2. マケドニア共和国内のロマ問題に関する研究史と課題

このような状況をふまえ、マケドニア共和国におけるロマに関する研究は、当初1970年代にロマニ語による詩の収集など文化保護の観点から始まった。ただし、マケドニア共和国のロマが置かれた政治的・社会的状況などについては、旧ユーゴスラヴィア時代には、自身がロマでありかつ博士号を取得したトライコ・ペトロフスキ(Петровски, Трајко 1952-)が、スコピエ大学民族誌学科在学中の1983年に出版したロマ問題に関する謄写版小冊子以外には、ほとんど見られなかった。ペトロフスキによるロマニ語の辞書や文法書、音楽、生活習慣などに関する文献は、マケドニア共和国独立後にマケドニア語で刊行され始めた(Петровски 1996, 1998)。

2001年にオフリド枠組み合意が成立した前後からマケドニア共和国における多民族共生の制度化が国際組織の監督下で行われるようになると、2002年にスコピエ大学社会学部カリキュラムに「エスニック・グループの社会学」という科目が新設されたが、同共和国の民族構成や先入観の問題、同化過程などの一部としてロマについて論じられることはあっても、ロマ問題として焦点をあてることはなかった。こうした状況について、自身がスコピエ生まれのロマとして、1996年以降とくに女性の権利という視点から民族間関係の調査を行っている社会学者であり、スコピエのロマ・センターでコーディネータを務めるメメドヴァ(Memedova, Azbija)と、自身はロマではないがメディアにおけるロマ問題を専門とするブリティッシュ・コロンビア大学研究助手プラウト(Plaut, Shayna)は、マケドニア共和国がロマに対してはいわゆる「好意的無視 benign neglect」政策を継続してきたため、ロマは公の場では「顔がない blank face」ととらえられてきたと指摘している(Memedova 2005: 15-16)。そのため、ロマに関する主な現地調査研究は、むしろ国際組織やNGOの委託研究として行われてきたのである。

そうした中で、マケドニア共和国のロマ問題について同国外で発表してきたのは、シカゴ大学教授でスラヴ言語学者のヴィクトル・フリードマン(Friedman, Victor A.)である。彼はマケドニア共和国とコソヴォのアカデミー会員でもあり、旧ユーゴスラヴィア紛争期には国連のシニア分析官として、マケドニア共和国の政治状況分析にも携わっ

た。彼が1999年に発表した論文は、同共和国内のロマニ語が民族性および社会的ポジションといかに関連するかについて、ユーゴスラヴィア社会主義連邦期からの経緯も踏まえて、現状分析したものである (Friedman, V. 1999)。また、独立後のマケドニア共和国におけるロマの政治的統合という視点から調査を行ったエーベン・フリードマンは (Friedman, Eben)、マイノリティ問題に関するヨーロッパセンター European Centre for Minority Issues<sup>3</sup> において2002年から2007年まで研究員として、2007年から2012年はロマ教育基金で活動し、現在は独立コンサルタントとしてオープン・ソサイエティ財団<sup>4</sup> や UNDP などのロマ関連プロジェクトに関わっている。前述のメメドヴァとプラウトの共著論文 (Memedova 2005) は、現地調査はメメドヴァ、これを英訳して理論的考察を加えた部分はプラウトによるものである。メメドヴァによる現地調査は、2003年9月から12月にかけてマケドニア語およびロマニ語を用いたロマ・アイデンティティに関するフィールドワークで、まずスコピエで実施された。さらに、マケドニア西部地域のテトヴォおよび東部地域のシェティプでは、自身ロマであるカンベリ (Kamberi, Mabera) とボスニア出身のイスラム教徒であるボシュニャック人のハジッチ (Hadzic, Dervisha) が、マケドニア語を用いた現地調査を実施している。英語による理論分析を担当したプラウトは、マケドニア共和国におけるロマのメディアと NGO 活動の調査を行う一方、2005年からオープン・ソサイエティ財団が世界銀行とともに後援する「ロマ包摂の10年」の成果と課題についても分析している (Plaut 2013a, 2013b)。

なお、日本では、ポーランド研究者である水谷驍が、東欧をはじめとするヨーロッパ全域における全体像としてのロマの歴史について、フレーザー (Fraser, Sir Angus, 1928-2001) やクローウェ (Crowe, David M.) の著作を翻訳している (フレーザー 2002, クローウェ 2001)。また、金子マーティン日本女子大学教授は、ロマの人権状況についての問題提起を継続して行っているほか (金子 1998, 2009)、ロマの人生を描いたリーの著作を翻訳している (リー 2014)。これらの業績の一部にマケドニア共和国のロマについての情報を散見することができるが、管見のかぎりでは、現地調査としては、関口義人が、ロマに関する多様な呼称と総称としてのロマ呼称を

好まない人々の存在などを鑑み、あえて総称として「ジプシー」という用語を用いて世界各地のロマを調査する過程で、2005年5月にスコピエのシュト・オリザリを訪問した事例がある (関口 2011: 47-50)。ただし、関口は、現在のマケドニア共和国におけるロマの状況が周辺地域のロマの状況とはどのように異なるかについて見出すまでにはいたっていない。

これらの先行研究はマケドニア共和国のロマについて言語、文化、社会的側面に焦点をあてて、フィールドワークを含む知見を積み重ねたものである。しかし、本稿が検討対象とするロマの政治的ポジションについては、背景としてごくわずか言及されるにとどまっており、1991年のマケドニア共和国独立以後の政治変動過程におけるロマ政党の動向を丹念に整理した先行研究は、皆無である。したがって、先行研究の成果を踏まえつつも、本稿は、独立前後のマケドニア共和国における多民族共生の制度化の中でロマがどのように位置づけられていくのかという視点から、ロマによる政治勢力の多様化に着目する。考察にあたっては、まず、先行研究に依拠しつつマケドニア共和国におけるロマの多様性について、言語と宗教との関係で、その特徴を押さえる。つぎに、ロマ自身による政治活動について、共和国議会関連資料や共和国選挙管理委員会報告書などのマケドニア語資料を用いて、整理する。これらを踏まえたうえで、近年のマケドニア共和国におけるロマ政策の実施状況と課題について、2005年から始まった「ロマ包摂の10年」プロジェクトを具体例にとりながら、同共和国内で活動しているさまざまな国際組織の報告書などを用いつつ検証する。これらの検証により、1991年のマケドニア共和国独立以後の政治状況の中でロマがどのように位置づけられているのか、考察したい。

## II. マケドニア共和国におけるロマの多様性

1999年のコソヴォ紛争の後、同地域を研究する専門家を除いて、KFOR や UNHCR などの国連諸組織にも、現地で活動していた多くの NGO にも、またメディア関係者にも、それまで知られていなかった「新しい」コミュニティの存在が明らかになった (Marushiakova 2001: 3)。「アシュカリ Ashkali」あるいは「エジプシャン Egyptian」と名乗る彼らに対し、国際組織は当初、ミロシェヴィッチセルビア大



統領（当時）が「人工的に創りだしたもの artificial creation」とみなし、彼らについて言及すらしなかった。ところがしばらくして、「ロマとアシュカリ」という表現が用いられるようになり、民族的な自己規定は尊重されるべきであるとの OSCE の合意に基づき、やがて「ロマ、アシュカリ、エジプシャン」という表現がコソヴォに関する公式報告書に用いられるようになった。これに対し、従来ロマのコミュニティの代表者あるいは政治的な活動家として国際組織と関係を持っていた者たちは、一種の分離主義的現象であると彼らの出現に強く抗議し、国際組織がロマ内部の様々なグループ間の相違を固定化したと批判した。一方で、「エジプシャン」によれば、「アシュカリ」は純粋な「エジプシャン」であって、アルバニア人が優勢な社会の中で、あるいは個別事情により自発的に、それまでのコミュニティから離れて自己を規定しようとしたものにすぎない、と主張した。それぞれが自身のカテゴリーの正当性を主張し、また他のカテゴリーを内包しようとしているともいえよう。

この事例は、そもそもロマの自称と他称が交錯する中で、彼ら自身もアイデンティティを複雑に交錯させながら変化させており、かつそれは過去の話ではなく、現在進行形で起きていることを示している。場合によっては、自らのアイデンティティを他のアイデンティティに擬態させることもあり、また、外部からやってきた者が一律にロマと規定しようとする事自体に拒否反応を示すこともある。本稿が対象とするマケドニア共和国におけるロマは、コソヴォよりも早い段階から、言語と宗教が錯綜した多様性を内包していることを示していた。

## 1. マケドニア共和国におけるロマの居住地域

マケドニア共和国の 2002 年国勢調査によれば (Попис 2002)、同国総人口 202 万 2547 人のうち、ロマとして登録した者は 53,879 人 (2.66%) である。しかし、推定では 6 万人から 26 万人が居住しているといわれており (Plaut 2013a: 194)、いわゆる下位グループとして、マケドニア共和国におけるロマには、アルリ Arli、バルウチヤ Barutčia、チャンバジ Džambazi、ギランリア Gilanlia、コノバリ Konopari、コバチ Kovači、トパニラ Topaanila が確認されている (Roma Education Fund 2012: 10)。マケドニア共和国の地方自治体 85 のうち、64 自治

体にロマは居住しているが、43% は首都スコピエ周辺に集中し、残りの 45% はピトラ、デバル、ゴステイヴァル、キチュヴォ、コチャニ、クマノヴォ、プリレプ、シュティブ、テトヴォ、ヴィニツァなど 10 自治体に集中している。

スコピエ北部に位置するシュト・オリザリは、ロマの集住地区としてはブルガリアのスリヴェンとともにヨーロッパの中でも最も大きなもののひとつである。面積 7.48 平方キロメートル、2002 年国勢調査では人口 2 万 2017 人、うち 13,342 人 (約 6 割) がロマで、そのほかにアルバニア人 6,675 人 (約 3 割)、マケドニア人 1,438 人 (6.5%)、ボシュニャック人 177 人 (0.8%)、セルビア人 67 人 (0.3%)、トルコ人 56 人 (0.25%)、その他 262 人 (1.19%) が居住している (Попис 2002)。すなわち、多民族構成の自治体であり、かつロマ住民が 6 割の多数派を占める地区である。シュト・オリザリにロマが集住したのは、1963 年のスコピエ大地震により首都の 4 分の 3 が破壊され、丹下健三による都市再建整備計画によってかつてのロマ居住区が幹線道路新設用地に充てられたかわりに、同地区への集団移住が始まったからである (クローウェ 2001: 355)。大地震で旧居住区の住宅を失ったロマは、復興計画過程でシュト・オリザリに無償で宅地を与えられて住居を家族単位で新築し、1970 年代半ばまでには区役所、映画館、商店、ダンスホール、サッカー場などを持つ町並みが整えられた。1971 年にはのちに国際的にも知られるようになるロマの演劇グループ「ブラリペ」が発足した。

1981 年には、マケドニア共和国西部地域に位置するテトヴォ地区でも、毎日 30 分間のロマニ語番組の放送が開始された。他のヨーロッパ諸国とは異なり、独立後のマケドニア共和国ではメディアで被疑者の民族的出自を報道することを禁じており、治安維持の面からロマであることが必要以上に強調されることはない。ロマ自身がロマニ語で報道する権利は保障されており、国営ラジオでは 1 週間に 5 日の 30 分間放送、テレビでは 25 分間のロマニ語番組が放映され、番組の編集にはロマがあたり、国家の検閲を受けることはない。ロマニ語による新聞は、1993 年より発刊されており、ロマニ語による民間テレビ局として、2 局が新たに開設されている。ロマの音楽や民族舞踊はマケドニア語によるラジオやテレビでも放映され、世界的にも有名な歌手エスマ・

レジェポーヴァ (Esma Redzepova, 1943-) は2010年にマケドニア勲章を受章している。

## 2. 多言語使用状況

マケドニア共和国におけるロマにとって、多言語使用はごく普通であるが、マケドニア共和国でロマニ語の文法が整備されたのは、1973年にベオグラード大学で体育教育学学士を取得したロマであるユスフ (Jusuf, Šaip 1933-2010) が、スコピエ教育学アカデミーのケペスキ (Кепески, Круме 1909-1988) とともに作成した文法草稿を嚆矢とする (Friedman, V. 1999: 325)。1980年に出版された初版3千部の文法書は、ロマニ語とマケドニア語の対訳が表記され、当初はマケドニア共和国、コソヴォ、セルビアの一部で使用されるロマニ語の文字化の基準となったものである。マケドニア共和国のロマニ語には主として4つの方言 (アルリヤ方言、チャンバズィ方言、ブルグヂ言、グルベト方言)<sup>5</sup>があるが、文法書作成に際して最も多く使用されたのは、ユスフの母語であるチャンバズィ方言であり、そのほかにもグルベト方言とブルグヂ方言も用いられた。その後1990年代に入って、他の方言の要素を取り入れながらもスコピエ周辺のロマが話すアルリヤ方言を基盤としたラテン文字表記の正書法を用いるという合意がなされた (Trix 2013: 202)。

しかし、スラヴ言語学者 V. フリードマンによれば (Friedman, V. 1999: 321)、ロマと自己申告する者がロマニ語を母語とする者であるとは限らないし、ロマニ語の話者がロマと自己申告するとも限らない。第二次世界大戦後のユーゴスラヴィア社会主義連邦時代に実施された1953年国勢調査では、マケドニア共和国でロマニ語を母語と自己申告した者17,089人のうち、民族性をロマと申告した者は16,456人、その他にマケドニア人として277人、アルバニア人70人、トルコ人70人、セルビア人41人であった。逆にロマと申告したがロマニ語以外の言語を母語として申告した者は、マケドニア語1,040人、アルバニア語860人、トルコ語2,066人、セルビア・クロアチア語25人、ヴラフ語1人であった。

ロマの民族性と言語の錯綜状況は、1991年にマケドニア共和国が独立した後もほぼ同様である。1994年国勢調査によれば、ロマニ語を母語と自己申告した者35,120人のうち、民族性をロマと登録した者は34,955人、その他マケドニア人94人、ト

ルコ人11人、ムスリム20人である。また、ロマとして登録した者のうち、母語をマケドニア語とした者は5,974人、アルバニア語1,212人、トルコ語1,311人、セルビア語ないしクロアチア語14人であった。ロマとしての民族性を意識している者でも、言語の面ではアルバニア人やトルコ人とのマトリックス状態にあり、ロマの民族性と言語とは必ずしも一致しないといえよう。概算ではあるが、マケドニア共和国のロマのうちロマニ語を母語とする者は約8割、残りの2割はアルバニア語、トルコ語、マケドニア語を母語とし、ほぼ全員が公用語であるマケドニア語との二言語あるいは多言語話者である (Friedman, V. 1999)。

さらに、マケドニア共和国内のロマに特有な同族結婚による独自コミュニティを形成していても、ロマニ語を話さない集団も存在する。「ギュプチ [Гупчи] あるいは前述の「エジプシャン」をマケドニア語で標記した「エギプチャニ Египчани」として自己申告する者は、マケドニア共和国では1980年代から現れている。彼らはロマと自己規定せず、ロマと呼ばれることを拒否し、宗教的にはイスラム教徒が大半であるが、言語的には、マケドニア西部地域のオフリド地区やストルーガ地区ではアルバニア語を、マケドニア南部地域のビトラ地区ではマケドニア語を母語とする (Friedman, V. 1999: 321)。紀元前にアレクサンダル大王の遠征とともにエジプトから移住してきてマケドニア各地に定住した者の子孫と名乗る彼らは、都市に定住し、教育レベルや経済・生活水準が高く、いわゆるステレオタイプ的なロマとは異なっている。1981年国勢調査では独自のカテゴリーとして認められず、民族性は「不明」と分類されていたが、マケドニア共和国独立以後に国勢調査の項目にも現れた。1994年国勢調査で「エギプチャニ」として自己申告した者は2,869人と少数ではあるが、そのうちマケドニア語を母語とした者は964人、アルバニア語1,856人、トルコ語42人であった。後述するように、独自の政党活動も行っている。2002年国勢調査では「エギプチャニ」は「その他 (の民族的少数派)」という項目の中に入れられ、3,942人を数えた。

## 3. 宗教とコミュニティの交錯状況

一方で、2002年国勢調査では、マケドニア共和国におけるロマの91%が、アルバニア人の大半と

同じく、自らはまずイスラム教徒であると考えている。イスラム教徒としての共通点から、マケドニア西部地域では、ロマ自身が自らの母語も民族性もアルバニア人として、あるいはマケドニア東部地域のストルーミツア、ヴェレス、ラドヴィシュでは、トルコ語を家庭での第一言語として話し、トルコ人として自己申告する者も少なくない。しかし、それは、ヨーロッパ各地で頻発し始めたようなロマを対象とした暴力や強制を伴う迫害への恐怖からではない。マケドニア共和国では、むしろ2001年以後の国際社会の監督下での多民族共存システムが経済的・政治的資源を国勢調査のデータに基づいて民族ごとに割り振る形で運営されるがゆえに、ロマが就職や教育の機会を得るために、自らのアイデンティティを変容させていく過程が見られており、それはアルバニア人やトルコ人にとっても当該地域の多民族性を強化しようという意味で潜在的な利益として受け取られている (Plaut 2013a: 194)。

くわえて、ロマは周辺社会の宗教的祝祭を吸収しそれぞれのコミュニティに独自な方法で祝うということも行っており、たとえばロマ自身が重要視するヘルダリイゼ祭は、もともとは正教会の聖ゲオルギオス祭である (Memedova 2005: 16)。そのため、エーベン・フリードマンによる2000年の調査によれば (E. Friedman 2002: 248)、ロマのイスラム教徒は必ずしもモスクに行きたがらないなどムスリムとしての規制を厳密に守るとは限らない、本当の意味ではムスリムではないとみなされることもある。また、インディアナポリス大学の言語学・人類学教授トリックス (Trix, Frances) が2011年6月にテトヴォのロマ・インフォメーションセンターのスタッフにインタビューしたところによれば、シュト・オリザリのロマのイマムがイエメンに改めてイスラム教の勉強に行き、帰国後にロマニ語で説教 vaiz を行い、近年増える傾向のあったエホバの証人の信者となったロマを再びイスラム教に改宗させているケースもある (Trix 2013: 202)。あるいは、デルウィーシュ派のロマの中には、正統なイスラム教徒としての教義を伝授される機会を与えられなかったために、かえって独自の宗派コミュニティを形成する場合もある (Oustinova-Stjepanovic 2013)。そうした中で民族間関係での緊張は、ロマとマケドニア人との間というよりは、むしろ、同じイスラム教徒であるアルバニア人との間で生じる場合が多い。

また、ロマのコミュニティに帰属していると認識していても、自身をロマとは認識しない場合がある。2003年9月から12月にかけて、テトヴォとシュティブでロマのアイデンティティ調査を行った社会学者メメドヴァとカンベリは、彼女たち自身もロマでありロマニ語により調査を行ったが、ロマの居住区(マハラ)で生まれ育ち、ロマニ語とマケドニア語を話し、ロマの男性と結婚していても、宗教的にはマケドニア正教会信徒であるムスリ・ロマというグループに帰属しているという意識が強く、自身をいわゆるロマとは認識しない23歳の女性のケースを報告している (Memedova 2005: 12)。ところが、この女性は、自身が帰属しているロマのコミュニティからも、また非ロマのコミュニティからもロマとみなされており、自己認識と他者による認識の間にズレが生じている。

上記のようにマケドニア共和国のロマは、言語と宗教との関連において多様性と変容、あるいはロマとしての民族性の表明と否定を同時に内包している。マケドニア共和国のロマの場合は、外見からは服装や肌の色などいわゆるステレオタイプ的なロマとはみなされない者が、より強いロマ・アイデンティティを持ち、ロマとしての活動に積極的に関与することもある (Memedova 2005: 20)。自身もスコピエ生まれのロマであるメメドヴァがロマニ語を用いて行った調査研究によるこの指摘は、同じ時期にブルガリアで非ロマの研究者が個人的な知り合いを通じてロマのコミュニティに入って行った同様の研究には表れない特徴である (Boscoboinik 2005: 1-2)。調査者が非ロマの場合は、しばしば外から見てよりステレオタイプ的なロマを調査対象とするために、このような指摘が生じる余地がなかったとも考えられるが、次節以降に述べるように独立以後のマケドニア共和国がロマにとってより自覚的なアイデンティティの獲得を可能にする環境であったために、このような特徴が表れたとも考えられるのではないだろうか。とくにマケドニア人居住区あるいはアルバニア人とマケドニア人が混住する居住区とロマ居住区の間で移住した経験のある者、ドイツなど海外に仕事や教育あるいは個人的理由で滞在した経験のある者は、マケドニア共和国内のロマ居住区のみで定住しているロマよりもより強くロマとしての自己認識をもつからである (Memedova 2005: 21)。

ロマは自分たち自身のコミュニティにおいてのみ



生きているということ自体、ロマに関するステレオタイプ的な見方であり、マケドニア共和国の場合は、実際には隣人として、学校での同級生として、仕事仲間として、非ロマのコミュニティとの接触が日常的にみられる。マケドニア共和国では、ヨーロッパ各地で見られるようなロマのノマド性あるいはステレオタイプ的なロマ観は一部に残ってはいるが、むしろ長期間にわたり一定の地区に合法的に集住して定住している民族的少数派のひとつとして、ロマは受け取られているといえよう。これをふまえて、次節では、1991年以降のマケドニア共和国における多民族共生の制度化の中で政治的にどのように位置づけられているのか、またロマ自身がどのように政治参加を行っているのか、について考察する。

### Ⅲ. マケドニア共和国におけるロマの政治的ポジション

#### 1. 「民族的少数派」としての立場

第二次世界大戦期に現在のマケドニア共和国の領域の大半はブルガリアの占領下に、西部地域はイタリア占領下におかれ、イスラム教徒以外のロマは、スコピエ在住のユダヤ教徒とともに、アウシュヴィッツに送られたといわれている (Trix 2013: 202)。マケドニア共和国のロマの大半は、イスラム教徒であったがゆえに、第二次世界大戦の「ボライモス」(ロマニ語でホロコーストを意味する)を生き延び、1948年には、スコピエ市議会に初めてのロマ議員を選出した。しかし、1950年代にはロマは民族的少数派としての地位を認められておらず、アルバニア人など他の民族的少数派か、あるいは「ユーゴスラヴィア人」や「その他」と自己申告した者も多かった。

1971年にロンドンで開催された第一回世界ロマ会議は、自らの呼称としてロマという用語を採択した会議として知られているが、同会議にマケドニア共和国から出席したアブディ・ファイク (Abdi Faik, 1937-) は、シュト・オリザリ選出のスコピエ市議会議員を経て、1969年から1974年までシュト・オリザリ選出のマケドニア共和国国会議員を務めた人物である。彼は、マケドニア共和国議会に働きかけ、1971年のマケドニア共和国憲法改正により、ロマを公式に民族的少数派として認めさせるという功績を残した。ユーゴスラヴィア社会主義連邦にお

いてロマが民族的少数派と認定されるのは1974年憲法体制においてであったが、共和国憲法でロマに民族的少数派としての立場を公認したのは、マケドニア共和国以外では、共和国内の多民族性が顕著であったボスニア・ヘルツェゴヴィナと、モンテネグロだけであった (クローウェ 2001: 360)。このことを鑑みると、ロマの法的立場の承認という点では、マケドニア共和国はユーゴスラヴィアという枠組みの中でも先行していたといえよう。それゆえアブディ・ファイクは、シュト・オリザリについて、「ロマが少数派ではない唯一の場所」(クローウェ 2001: 356)と表現している。ただし、ロマがその法的な立場を共和国の政治への直接参加により、具体的な政策と結び付けていけるのは、1991年の独立以後のことであった。

#### 2. マケドニア共和国の独立とロマの政治参加

1990年に戦後初の複数政党制による自由選挙が実施されると、ユーゴスラヴィアの他の共和国とは異なり、マケドニア共和国では、旧共産主義者連盟のグリゴロフ大統領の下で、民族主義政党との大連立政権が成立した。共和国議会には、アルバニア人系政党の民主繁栄党と人民民主党がそれぞれに「市民政党」と自己規定しつつ議席を獲得したほか、トルコ人民主同盟などの民族的少数派政党とともに、ロマ完全解放党 Партија за целосна еманципација на Ромите もまた、党首アブディ・ファイクを国会議員として送り出した。

後述のように同党から諸政党が派生するまで、3万8千人の党員を登録していたロマ完全解放党は、ロマを他の民族的少数派と同等の立場として承認させること、ロマを対象とした初等学校での3時間から4時間のロマニ語授業の導入、スコピエ大学にロマニ語を専攻する学科新設、マスメディアでのロマニ語番組拡充などを掲げ、1990年地方選挙ではスコピエ市議会に2名、共和国全域では15名のロマ議員を送り出した (Rougheri 1999: 35-36)。政党登録には、マケドニア共和国市民権と定住住所を持つ党員500名以上の名簿が必要であり、かつ政党が議員を輩出するには少なくとも5%の得票率が必要であることを鑑みると、マケドニア共和国におけるロマの政治活動は、国勢調査に登録されたロマの人数からみても、積極的に行われたといえよう。

さらに、1991年9月8日の国民投票、11月17日



の新憲法採択を経て1991年11月20日に独立宣言を行ったマケドニア共和国は、新憲法の前文において、同共和国の市民として、マケドニア人のほか、アルバニア人、トルコ人、ヴラフ人、セルビア人、ボシュニャック人らと併記して、ロマを明記した(Устав на Република Македонија 1991)。また、憲法78条では、民族間関係評議会の確立を規定し、そこでもロマについて明記した。すなわち、国家構成民族のひとつとして、ロマを法的に位置づけたのである。憲法においてロマの存在を明記したのは、ロマが多く居住しているバルカン半島諸国の中でも、マケドニア共和国のみである。

また、2001年のオフリド枠組み合意に基づき憲法が改正された際、マケドニア共和国は政策決定過程において共和国を構成するさまざまな民族集団コミュニティの意向をくみ上げるシステムを取っており、これは同共和国の特徴のひとつである(Ministry of Labor and Social Policy, Republic of Macedonia 2004: 15)。マケドニア共和国議会は、19名の議員から構成されるコミュニティ間関係委員会を設置しているが、内訳は、マケドニア人とアルバニア人が各7名のほか、トルコ人、セルビア人、ヴラフ人、ボシュニャック人、そしてロマから1名づつ選出されている。なお、民族コミュニティ選出の議員がない場合は、オンブズマンが委員を提案する。民族コミュニティ間の問題が生じた際には、同委員会は共和国議会に対し解決策にむけて意見と提案を行い、共和国議会はこれを尊重する義務を負い、投票による最終決定権は同委員会が持っている。

### 3. シュト・オリザリから国政へ

ロマが多数派を占める多民族共存地区シュト・オリザリは、マケドニア共和国における地方自治制度が1995年以降に確立されるとともに、ロマの諸権利を保障する行政単位としても機能している。1995年10月に採択された地方自治法、および1996年9月に採択された共和国の領土区分および地方自治体領域規定に関する法律によって、それぞれの住民の民族構成を反映したオブシュティナ(市町村)が設定された結果、シュト・オリザリは周辺の二村を併合して、単一の自立した行政単位である地方自治体オブシュティナとして成立し、地方選挙により選出されたロマが首長を務める唯一の地方自治体となったのである。

シュト・オリザリの有権者12,330人のうち約9千票を得て初代首長となったのは、ネヂェト・ムスタファ(Nezdet Mustafa, 1962-)である。彼自身もロマであるが、スコピエ大学で哲学を学んだ後、1990年にロマ完全解放党の第一書記となった<sup>6</sup>。ネヂェト・ムスタファは、1991年から94年にかけて国営マケドニア・ラジオ・テレビジョンでロマニ語放送編集者として従事し、1994年にはロマ完全解放党から分離したロマ民主進歩党 Демократска прогресивна партија на Ромите の党首となった。ロマ民主進歩党は、1992年にベキル・アリフ(Bekir Arif)が創設し、主に教育改革を主張していたが、ネヂェト・ムスタファの下で1998年以降は他の民族的少数派政党との連携を強化した。ネヂェト・ムスタファは、1996年から2002年までシュト・オリザリの首長として、ロマの生活環境改善や職業訓練を通じた雇用促進にとりくんだ後、2002年総選挙で国政に転じた。2002年以降は、マケドニア・ロマ統一党 Обединетата партија на Ромите на Македонија の党首として2008年までマケドニア共和国議会議員として国政に関与した後、2008年以降はマケドニア政府無任所大臣として現在にいたっている。政府閣僚としてのネヂェト・ムスタファの主要な管轄は「ロマ包摂の10年」プロジェクトであり、これをマケドニア共和国政府の側から担当している。「ロマ包摂の10年」については、次節で検証する。

なお、シュト・オリザリでは、ロマニ語とマケドニア語が公用語として使用され、アルバニア語は公用語ではないが住民の必要に応じて用いることが認められている。1993年秋学期からは、初等学校1年から8年のロマを対象として、週1回2時間のロマニ語授業が導入され、4万語を収録するマケドニア語／ロマニ語辞書の編纂が始まった(Poulton 1995: 191)。同時にスコピエ大学にロマニ語の歴史、文法、シンタックス、音声学、方言などを研究する学科が新設された。

シュト・オリザリの首長以外に、マケドニア共和国における地方自治体レベルでのロマ議員は、シュト・オリザリ地区議会議員16人のうちの9人、その他の8つの自治体でロマ議員1名づつが選出されている(Eminova 2011: 40)。このようなマケドニア共和国のロマの政治的ポジションと関連して重要なのは、彼らの政党活動であろう。すでに述べた

ように、最初の独自政党はロマ完全解放党であるが、マケドニア共和国の政治状況と並行して、ロマの政党にも多様性が見られる。その背景となるマケドニア共和国独立以後の20年間の政治状況を概観するならば、スラヴ系マケドニア人を中心とした「内部マケドニア革命組織—マケドニア民族統一民主党（Внатрешна македонска револуционерна организација – Демократска партија за македонско национално единство、以下 VMPO-DMNE と略）」と、旧共産主義者同盟系の「マケドニア社会民主同盟（Социјалдемократски сојуз на Македонија、以下 SDCM と略）」を軸に、アルバニア人政党をはじめとする共和国内少数民族政党との複数政党による連立政権が成立してきたことを特徴とする（大庭 2012: 118）。

さらに、1990年代のマケドニア共和国の政治状況が、特定の民族主義的主張を前面に出さないことで共和国内少数民族政党の支持を得た旧共産主義同盟系の SDCM 対マケドニア民族主義掲げる VMPO-DMNE という図式であったのに対し、2001年のオフリド枠組み合意以後の政治状況は、VMPO-DMNE と SDCM という二大政党のそれぞれの陣営の側に共和国内少数民族政党がそれぞれに分裂しつつ支持に回るといった図式に変化した。2006年総選挙以後は VMPO-DMNE の主導する政党連合が政権を獲得し、2008年前倒し総選挙、2011年前倒し総選挙、2014年総選挙を経て、現在にいたっている。少数民族政党として鍵を握ったのは、アルバニア人系の諸政党であり、具体的にはコソヴォ解放軍がマケドニア共和国内で組織していた武装勢力の指導者アリ・アフメティ（Ali Ahmeti）が2002年に結成した「統合のための民主連合（アルバニア語表記 Bashkimi Demokratik për Integritim、マケドニア語表記 Демократска унија за интеграција、以下 DUI と略）」の躍進であったが、ロマの諸政党もまた、選挙ごとに二大陣営とのかかわりの中で多様化した。

マケドニア共和国独立時の SDCM 政権期には、初代大統領グリゴロフが多民族共生の象徴としてロマ政党に配慮していた経緯もあり、1990年に設立されたロマ完全解放党は共和国議会においても SDCM の支持を得て、前述のように初等教育におけるロマニ語授業の導入などの成果を残すことができた。その後、ロマ完全解放党の活動家の中から、1992年には前述のベキル・アリフによる

ロマ民主進歩党、1998年にはアムディ・バイラム（Amdi Bajram, 1956-）によるマケドニア・ロマ連盟（Сојуз на ромите од Македонија）、1999年にはエルドアン・イセニ（Erdoğan İseni）によるマケドニア・ロマ統一党 Обединетата партија на Ромите на Македонијаなどが派生した。エルドアン・イセニは、2002年にネヂェト・ムスタファが国政に転じた後、シュト・オリザリの首長を8年間務めた人物である。エルドアン・イセニがシュト・オリザリの首長だった2007年2月には、シュト・オリザリに初めての警察署が開設されている（OSCE Mission to Skopje Press Release 2007）。

#### 4. ロマ政党の多様化

マケドニア共和国における最初のロマ政党であるロマ完全解放党は、2001年以後も SDCM との選挙協力体制を取るが、派生政党は必ずしもそうではない。たとえば、マケドニア共和国で現政権に關係として参与しているのは、前述のとおりネヂェト・ムスタファであるが、与野党政権交代が起きた2006年総選挙でマケドニア自由党、マケドニア社会党、民主連盟などとともに、VMPO-DMNE と連合を組んだのは、マケドニア・ロマ連盟である。ロマ完全解放党から離党して1998年にマケドニア・ロマ連盟を立ち上げたアムディ・バイラムは、1994年総選挙でアブディ・ファイクのほかにもロマ完全解放党から当選した二人目の国会議員であったが、ネヂェト・ムスタファが国政に転じた2002年総選挙ではいったん議席を失い、2006年総選挙から国政に返り咲いて現在に至っている。マケドニア・ロマ連盟は、2009年および2013年地方選挙でシュト・オリザリの首長として、アムディ・バイラムの息子エルビス・バイラム（Elvis Bajram, 1977-）を当選させた。エルビス・バイラムは、マケドニア・ロマ連盟候補として、中等教育を終了せずに地方自治体の首長となった唯一の人物である。2013年地方選挙に際しては、ネヂェト・ムスタファ経由の情報としてエルビス・バイラムによる選挙活動中のシュト・オリザリ選挙管理委員会とのトラブルが報じられるなど（МАКФАРС 2013）、両者間の齟齬が目立ち始めている。ロマの政治勢力もまた、一枚岩ではないことがうかがえる。

さらにこの2006年総選挙では、ロマ民主勢力 Демократски сили на Ромите のシャバン・サリウ

(Šaban Salju, 1961 年生まれ) が初当選した。彼は、スコピエ大学法学部を卒業後、弁護士としてゴスティヴァルやスコピエの裁判所に勤務する傍ら、1990 年から 95 年までは、ロマ完全解放党の総書記およびゴスティヴァル支部長を兼任し、1998 年に結成されたマケドニア・ロマ連盟の副総首を務めている<sup>7</sup>。その後、2008 年コソヴォ独立宣言を受けてコソヴォを国家承認するかどうかを争点として行われた、2008 年前倒し総選挙の際には、ロマ民主勢力は、与党 ВМРО-ДПМНЕ との選挙協力を行っている (IDIVIDE 2008)。この 2008 年総選挙の結果、ВМРО-ДПМНЕ 連合の得票率は 47.43%、一方 СДСМ が主導した「太陽：ヨーロッパのための連合」の得票率は 22.98% となり、ВМРО-ДПМНЕ が単独過半数の 63 議席を獲得して再び第一党となった (Државна Изборна Комисија на Република Македонија 2008)。与党 ВМРО-ДПМНЕ は、アルバニア人政党で 11 議席を獲得した DPA ではなく、18 議席を獲得してアルバニア人勢力として最有力であることを示した DUI と連立を組むことで、第二次グルエフスキ政権の安定化を図った。マケドニア共和国は、2008 年 10 月にコソヴォを国家承認している。

2011 年 6 月に再び前倒しで実施された総選挙の結果は、投票率 63.48% で、与党 ВМРО-ДПМНЕ が主導する政党連合<sup>8</sup> 候補の得票率 38.9%、野党 СДСМ が主導する政党連合<sup>9</sup> 候補の得票率 32.78%、DUI の得票率 10.24%、DPA の得票率 5.90% となった (Државна Изборна Комисија на Република Македонија 2011: 22)。議席数は与党 ВМРО-ДПМНЕ が 53 議席と議席数を減らしたが第一党を維持し、野党 СДСМ が 42 議席、アルバニア系の諸政党が DUI の 15 議席と DPA の 8 議席となった。さらにこれらに加え、与党 ВМРО-ДПМНЕ が主導する政党連合に加わったマケドニア・ロマ連盟と、野党 СДСМ が主導する政党連合に加わったロマ完全解放党が、それぞれ議席を 1 獲得した。

マケドニア・ロマ連盟選出の国会議員は前述のアムディ・バイラムであるが、注目すべきは、1998 年以降国政には議員を送ることができていなかったロマ完全解放党から、サムカ・イブライモスキ (Самка Ибраимоски, 1954 年生まれ) が党首として初当選したことであろう。イブライモスキはマケドニア共和国西部のテトヴォ出身で、セルビア共和国ヴォイヴォディナ自治州のノヴィ・サド大学で経営

学学士を得た後、国会議員としては EU との連合・安定化協定や各国との議会協力を進める議員連盟に所属しており、対外的な活動に積極的に動いてきた<sup>10</sup>。サムカ・イブライモスキは、2013 年 5 月には、ベオグラードで結成されたヨーロッパ・ロマ国会議員間組織 (Европската ромска интерпарламентарна организација) の事務局長に選出された (Република онлайн 2013)。ヨーロッパ・ロマ国会議員間組織に参加した議員の出身国は、セルビア、クロアチア、ハンガリー、スロヴァキア、ボスニア・ヘルツェゴヴィナなどであり、同組織の結成式には、EU、NATO、OSCE などからの代表者の他、アメリカ、イギリス、ドイツ、スイス、イタリア、メキシコ各国の大使、セルビア共和国大統領、セルビア国会議長などが出席していた。しかし、イブライモスキは、半年後にはマケドニア共和国での「ロマ包摂の 10 年」の予算執行をめぐる確執から、事務局長職を辞している (Daily Macedonia 2013)。その後イブライモスキは、ВМРО-ДПМНЕ が政権を担ってきた 8 年間、政府が経済投資などを重視する一方でロマの社会生活環境の改善などが停滞したとの論調を強めていた (Мактел 2014)。

2014 年 4 月には、マケドニア大統領選挙と共和国議会選挙が同時に行われ、大統領には決選投票で与党 ВМРО-ДПМНЕ のイヴァノフ (Иванов, Ѓорче) が 534,910 票 (55.28%) を獲得し、野党擁立候補の得票 398,077 票 (41.14%) を上回り、再選された (Државна Изборна Комисија на Република Македонија, 2014)。共和国議会総選挙では、与党 ВМРО-ДПМНЕ との選挙連合が 42.97% の得票を得、61 議席へと勢力を伸ばした。同選挙連合に加わった 22 政党のうち、ロマ政党はマケドニア・ロマ連盟、ロマ統合党、ロマ民主勢力で、マケドニア・ロマ連盟のアムディ・バイラムは引き続き議席を確保した。一方、最大野党 СДСМ が主導する政党連合に加わったロマ完全解放党は、同選挙連合の得票率が 25.34% と伸び悩み、前回の議席を失った。

上記のように、マケドニア共和国内におけるロマの政治勢力は、独立前後から 1990 年代半ばまではユーゴスラヴィア社会主義連邦時代のアブディ・ファイクの流れをくむロマ完全解放党が優勢であった。しかし、マケドニア共和国独立以後、1990 年代に同党から派生した諸政党は、与党 ВМРО-ДПМНЕ が経済成長と教育・科学技術・IT への投資



を重視する一方でマケドニア・アイデンティティの強化を進める中、ビジネス・チャンスの拡大を求めマケドニア・ロマ連盟を中心とした動きに組み込まれるか、あるいは国名争議ゆえにEUにもNATOにも加盟の道筋が見えない中でロマの社会生活環境改善という課題に焦点をあてるロマ完全解放党の路線に回帰するか、あるいはネヂェト・ムスタファのように政権の中に入り込むことで国際社会の支援を得た「ロマ包摂の10年」に関与するか、といった形で多様化しているといえよう。

#### IV. マケドニア共和国における「ロマ包摂の10年」と課題

##### 1. 「ロマ包摂の10年」とは

「ロマ包摂の10年」は、ジョージ・ソロス財団と世界銀行が資金提供し、ロマに対する差別を解消してロマと他の社会との間にあるギャップを縮めることを目的に、2005年2月に始まった多国間イニシアティブである。公式HPによれば、現在12か国政府、アルバニア、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ、モンテネグロ、スペイン、チェコ、スロヴァキア、ハンガリー、セルビア、ブルガリア、クロアチア、ルーマニア、そしてマケドニア共和国の各政府が参加し、その他スロベニア、アメリカ、ノルウェーがオブザーバー参加して各国政府によるロマ政策を支援している<sup>11</sup>。国際組織として関与しているのは、OSCE民主制度人権局、ヨーロッパ評議会開発銀行、欧州委員会、UNHCR、UNICEF、UNDP、世界銀行、WHOなど、そのほかNGOとして、反人種主義ヨーロッパ・ネットワーク、ヨーロッパ・ロマ・トラヴェラーズ・フォーラム、ヨーロッパ・ロマ情報局、ヨーロッパ・ロマ人権センター、ヨーロッパ・ロマ青年フォーラム、国際ロマ連盟、オープン・ソサイエティ財団、ロマ教育基金などが関わっている。重点的に対応している領域は、教育、雇用、健康、居住の4分野であり、貧困、差別、ジェンダーに起因する諸課題に政府が対応する際にも支援を行う。

ただし、前述の社会学者メメドヴァは、自身マケドニア共和国における「ロマ包摂の10年」ワーキンググループとして招集される中で、『(ロマ包摂の)10年』はロマと非ロマの間の対話が始まったということだけでも、その目的は、これまでNGOなどの民間セクターが培ってきたモデルを国

家システムに吸収するというところにあるのではないのでしょうか。われわれは実際に動いてみて、時を待ち、そして何が起きるか、見てみましょう。』(Plaut 2013: 200)と語っている。実際、マケドニア共和国においては、独立後さまざまな市民組織やNGOが形成されたが、互助機能あるいは集団としての利益保護を目的とした市民組織をもっとも多く結成したのは、ロマであった(Ministry of Labor and Social Policy, Republic of Macedonia 2004: 20)。とくに、女性の権利、ロマの市民権、文化、教育の4分野では、政府当局よりもこうした市民組織の活動が先行していた。そのため、2004年12月に策定されたマケドニア政府のロマ戦略は、若者世代の育成や地方自治体レベルの意思決定にこれら市民組織の協力は欠かせないと評価していたのである(Ministry of Labor and Social Policy, Republic of Macedonia 2004: 21)。

##### 2. マケドニア共和国によるロマ戦略と課題

そもそもヨーロッパにおいてロマ問題に最初に取り組んだ国際組織はOSCEとヨーロッパ評議会であるが、EUは「ロマ包摂の10年」に刺激を受ける形で、2011年4月になってようやく欧州委員会が加盟国に対して、ロマの統合戦略を2020年までに策定するよう要請した段階である(European Commission, 2011)。そこでは、ロマを他のEU市民と同等の権利で遇し、世代を超えて引き継がれている貧困状態を改善することを提言している。また、少子高齢化が進む加盟国の中で、ロマは相対的に若年層の比率が高く、世界銀行の試算によれば、ロマが労働市場に統合される場合には年に約5億ユーロの経済効果が推定されている。しかし、現実には、ロマの社会経済課題への具体的対策はほとんどとられておらず、これからの進展が待たれるところである。

一方、マケドニア共和国では、2004年にロマ戦略とそれに基づく国家行動計画を策定している。2008年総選挙を経て前述のネヂェト・ムスタファが無任所大臣として担当となった2009年には、これを改訂、実際の活動評価にはロマNGOなどの市民団体が参画するシステムを作った。また、2007年には厚生労働省がロマ情報センターを設置するプロジェクトを開始し、2009年に厚生労働省と8つのパートナーNGOが策定した活動計画に基づき、各地方のロマ・コミュニティと地方自治体との連携ポイントとして設定された。少なくとも、ロマ

戦略の策定と実施システムの構築という点においては、マケドニア共和国は、EU加盟国よりも先行しているといえるのではないだろうか。しかし、政府予算としては、2010年度予算で25万ユーロを下回り、政府担当各省とロマNGOとの調整を行う会合は当初予定されていたほど頻繁には開催されていない。

そのため、マケドニア共和国におけるロマの生活状況がこのわずか短期間で、同共和国内の他の民族集団の状況と同等の状況にまで改善されているとは言い難い。ロマの95%は、シュト・オリザリなどのような都市部郊外に集住しているが、7割は自身が居住している土地の所有権を証明する公文書などを持っておらず、必要な手続きについての情報を得ていない (Ministry of Labor and Social Policy, Republic of Macedonia 2004: 24)。前述のようにマケドニア共和国では、ロマが多く居住する地方自治体シュト・オリザリなどでは、すでに初等学校でのロマニ語授業は1993年から導入済であるが、にもかかわらずとくに女性の識字率は他の民族集団と比べていまだに低い。2006年から2009年に実施された調査に基づくUNICEFレポートによれば、15歳から24歳のロマ女性の識字率は6割にとどまっている (Eminova 2011: 38)。失業率は、マケドニア人も31%と決して低くないが、アルバニア人の失業率27%に対し、2010年に報告された2008年段階のロマの失業率は75%と突出して高く、失業者の33%は初等学校を終了していない (Roma Education Fund 2012: 10)。その結果、月収平均約94ユーロの6割以下の収入、すなわち貧困ライン以下で暮らす世帯は、マケドニア人27%、アルバニア人29%に対し、ロマは63%に達している。また、健康・保健領域においては、専門医による妊娠検診を受ける女性は、マケドニア人98%、アルバニア人99%と高水準であるのに対し、ロマ女性は78.5%である。子どもの出産登録はロマの場合も92%が行っているが、ロマの子どもの34%は8種の予防接種を終えていない。

より本質的な問題点としては、ロマの市民権をいかに保障するかという点があげられる。2003年にヨーロッパ・ロマ人権センターがマケドニア共和国の18歳以上のロマ2,224人を対象として行った調査では、うち153人が国籍を証明する文書を持たず、749人はパスポートを所持しておらず、148人は身

分証明書を所有しておらず、120人は出生証明書もなかった (Eminova 2011: 39)。一方、ロマの子どもの状況については、2008年12月から2009年1月にかけてUNICEFが人権および紛争解決センターと協力して行った調査によれば、一定規模以上のロマ・コミュニティが存在する24地方自治体で、出生証明書のない子どもは840人、そのうち出生時の登録自体がなされていなかった子どもが338人、両親がマケドニア国籍を持っていなかったのは54人であった (Eminova 2011: 39)。こうした状況への対応としてマケドニア共和国は2004年に国籍法を改正し、同共和国内に長期間にわたり居住する者に対して市民権を付与することにして、周知のためのキャンペーンを行った。しかし、マケドニア共和国独立以前から居住しているにも関わらず、それを証明する公文書の欠落により市民権を持たないロマも多く、この点は今後の課題として残されている。

### 3. マケドニア共和国におけるロマ教育基金の活動

ロマの社会経済状況改善のために「ロマ包摂の10年」において重要課題のひとつである教育については、ロマ教育基金 Roma Education Fund が設置されている<sup>12</sup>。実際の活動としては、教科書の無料配布や両親の教育協力による義務教育の完全普及、ロマニ語授業導入や偏見是正教育などを通じた教育の質向上、学校や教室の隔離から生じるロマ学生への差別是正、就学前教育の拡充、奨学金や成人教育などを通じた中等教育への進学推奨などであり、マケドニア共和国内でロマ教育基金が設立されたのは2011年4月である。

それ以前にマケドニア共和国においてロマの教育面での活動資金は、2004年から2013年の10年間で約400万ユーロ、資金供給者は米国国際開発庁USAID、ペスタロッチ子ども財団、OSCE スコピエ紛争波及監視ミッションなどであったが、実際のプロジェクト運営はオープン・ソサイエティ財団マケドニア支部が5つのロマNGOと協力しつつ行っていた (Roma Education Fund 2012: 15)。主な活動内容は、就学前教育の普及、ロマ生徒に対応するチューター導入、教師を対象とした反差別トレーニング、地方のロマ・コミュニティでのワークショップ開催などである。また、オープン・ソサイエティ財団マケドニア支部は、オランダ大使館から提供された200万ユーロ (2006年から2009年の3年間) を予

算として、9つの地方自治体でロマ生徒が初等学校に通うための教科書購入や通学援助などの支援プロジェクトも実施していた。その結果、初等学校に通うロマ生徒の数は、2005年度8,409人、2006年度8,381人、2007年度10,150人、2008年度10,571人、2009年度10,753人と増える傾向にあり、中等学校に通うロマ生徒の数も、2005年度1,240人、2006年度1,204人、2007年度1,472人、2008年度1,476人、2009年度1,954人と微増した（Roma Education Fund 2012: 26）。

ただし、2007年度のドロップアウトは初等教育で243人、中等教育で53人に上り、2008年度に初等教育を終えたロマ生徒は709人、中等教育終了は310人であった。とくに、一度西欧諸国に移住した後帰国して初等教育に通い始める年齢が10歳を超えた場合はドロップアウトの比率が高く、かといって成人教育を受けるには15歳以上である必要があるため、ロマ移民の子どもたちのうち10歳から15歳までの年代の教育が不十分になる可能性が高いという課題が浮き彫りになりつつあった。そのほかにマケドニア共和国のロマ教育の面で今後の課題となったのは、就学前教育にかかる費用ゆえに普及が遅れていること、教科書無償配布の遅れ、ロマニ語のみを話すロマの言語支援の遅れ、ロマと非ロマの学校隔離という現状、ロマニ語スタッフの不足、などであった。

このため、ロマ教育基金は、2009年度47万4619ユーロの予算により、マケドニア共和国内から申請された67プロジェクトのうち18プロジェクトを支援した。とくに重視されたのは、中等教育に通学するためのロマ学生支援を目的とした奨学金とメンタル制度の導入である。2005年度から2009年度にかけてオープン・ソサイエティ・マケドニア支部により、954名の申請に対し657人のロマ学生に奨学金が給付された（Roma Education Fund 2012: 29）。同時にマケドニア共和国文科省のマイノリティ言語教育推進室による奨学金制度が2009年度から始まり、同年度単年で、444人に対し奨学金が給付されている。また、ロマの就学前教育に関しては3プロジェクトが採択され、マケドニア共和国厚労省、文科省、ロマNGOの協力により、18の地方自治体で実施されている。5プロジェクトは初等教育に通うロマ生徒数を増やし、ドロップアウトを予防する目的で、当初は3地方自治体から始まり、現在では15

地方自治体にまで広がりつつある。その他に、ロマ大学生へのチュートリアルと補習支援、マケドニア東部地域におけるセカンド・チャンス支援（中等教育終了と、サービス部門や労働市場へのアクセス支援）などがある。これらの活動の結果、2005年度から2010年度において、ロマ教育基金が関わったロマ教育の割合は、就学前ロマ児童の31.4%、初等教育から中等教育前期（6歳から14歳）ロマ生徒の61.1%、中等教育後期（15歳から18歳）ロマ生徒の25.6%、ロマ大学生（19歳から23歳）の3.1%となった（Roma Education Fund 2012: 30）。

ロマ教育基金は、上記の活動以外にも、EUによる予算190万ユーロによって2010年6月から2012年4月にかけて実施された「ロマ統合方法の汎ヨーロッパ協調プロジェクト-ロマ包摂」の主要実施組織でもある。同プロジェクトは、主としてEU加盟国であるハンガリー、ルーマニア、スロヴァキアのロマが対象であるが、EU加盟候補国としてマケドニア共和国も関わっている。また、このプロジェクトは、就学前教育と連動し、健康面での予防措置や子ども時代の発育支援に関わっており、UNICEFとの協力関係にある。とくに0歳から3歳までの初期ケアを受けているロマの子どもの割合は0.6%と、他の民族の子どもたちと比べても低く、今後の課題となっている。

上記のように、マケドニア共和国は、憲法においてロマを国家構成民族の一つとして明記し、かつ「ロマ包摂の10年」においては、2008年以降ロマであるネヂェト・ムスタファが政府担当大臣として運営しており、ロマ戦略の策定と実施システムの構築という点において、EU加盟国よりも先行している。しかし、政府予算は潤沢ではなく、実際にはオープン・ソサイエティ財団や国際社会の資金援助および、実働面でのコーディネータとしてロマNGOの活動を通じて、教育分野から徐々にロマの生活環境改善を行っている段階である。マケドニア共和国としては、ロマであれ非ロマであれ市民社会への「支援」の一部であり、ロマの置かれた社会経済状況を抜本的に変化させることを確約するものではない。そのため、前述の社会学者メメドヴァは、「国家の責任は果たされていない」（Plaut 2013: 200）と非常に厳しい評価を下している。ロマの生活環境改善に関しては、教育環境の改善を健康や福祉政策に連動させていくこと、および、より本質的な課題としては国



籍付与などの法的立場の保障をより実態に合わせていくことが、今後の課題として挙げられよう。

## V. おわりに

本稿は、マケドニア共和国における民族的少数派のひとつ、ロマの現状について、言語と宗教との関係でコミュニティとしての特徴と多様性を押さえたうえで、ロマ自身による政治活動に着目しつつ、1991年のマケドニア共和国独立以後の政治状況におけるロマの政治的ポジションについて検証した。さらに、これを踏まえて、2005年から始まった「ロマ包摂の10年」プロジェクトを具体例にとりながら、近年のマケドニア共和国におけるロマ政策の実施状況と課題について整理した。

マケドニア共和国におけるロマの政治的ポジションの特徴としては、Ⅱ節で確認したように言語と宗教が錯綜するがゆえにコミュニティやアイデンティティのあり方としては多様性を内包しつつも、ロマは共和国を構成する民族的少数派のひとつとして憲法に明記され、ロマ自身による政治参加が行われていることがあげられる。Ⅲ節で検証したように、1991年にマケドニア共和国が独立した後、国政レベルにおいては、ロマ政党からは、当初はロマの社会生活環境改善に重点を置くロマ完全解放党が中心であったが、2001年以降は同党から派生し経済活動推進に重点をおくマケドニア・ロマ連盟など複数のロマ政党が共和国議会に議席をもち、ロマの政治参加の状況も一枚岩ではなく多様化が見られるようになってきている。多民族共生の制度化を規定した2001年のオフリド枠組み合意の実施過程において、複数のロマ政党による政治活動は、マケドニア共和国内の民族的少数派としてはアルバニア人の動向が注目される中、ロマの政治的ポジションを公に認知させる機能もはたしているといえよう。地方自治体レベルでは、ロマ議員を各地で選出しているほか、ロマ最大の集住地シュト・オリザリは、1996年以降ロマの首長を選出し、ロマニ語を自治体の公用語としている点で、特筆に価する状況を生み出している。こうした状況を踏まえ、マケドニア共和国はヨーロッパ諸国の中でもいち早く2004年にロマ戦略を策定し、2005年以降開始された「ロマ包摂の10年」においてはロマの閣僚をプロジェクトのトップにおいて、地方自治体、ロマNGO、ロマ・コミュニティ

との連携システムをいち早く構築した。

ただし、政府予算規模の限界もあり、ロマ政策の実施は国際組織やオープン・ソサイエティ財団など国際社会からの資金援助によるところが大きいというえに、運営にはロマNGOや市民団体によるコーディネートが不可欠であり、ロマの置かれた環境全般が共和国内の他の民族的少数派の状況と同等の状況にまで改善されているとはいまだ言い難いのは事実である。とくに教育面での状況については、Ⅲ節で述べたようにロマの政治参加によりロマニ語初等教育が導入されたという成果があった一方、Ⅳ節で詳細に検証したように、健康・福祉政策と連動する就学前教育の普及、初等教育および中等教育終了に向けての物理的・金銭的支援などは、始まったばかりの段階である。より本質的な問題としては、国勢調査によるロマの登録数と実際のロマ・コミュニティの概算とにかなりの格差があるということからもうかがえるように、マケドニア共和国内に長期間居住し続けているロマへの国籍付与などの法的立場の保障をより実態に合わせていくことが、今後の課題として残されている。

くわえて、「ロマ包摂の10年」において資金援助する側のEU諸国にとって、ロマ問題とは、自国に彼らが流入しないように、現在の所在地にとどまらせるためのものであるという側面があることも否めない。たとえば、2009年12月からマケドニア共和国とセルビアはEUへの短期旅行に際してヴィザを必要としなくなったが、同時にロマによるEU諸国への流入と庇護申請も増えた。これに対し、本稿で確認したようにマケドニア共和国ではロマに対する政治的迫害は行われていないので、EU諸国内ではマケドニア出身のロマによる庇護申請は実際には1件も認められなかった。問題は、申請が却下されてマケドニア共和国に帰国したロマは、国境管理リストに記載されて、次の出国が認められなくなったことである。これは、EU側からマケドニア共和国に対して要請した措置であった(Deutsche Welle Online 2012)。マケドニア共和国としては、EU側から要請されるこのような措置と、国民としてのロマの人権保障とをいかに両立させていくか、が今後の重要な課題として浮彫になりつつあるといえよう。

しかしながら、ヨーロッパ各地でロマに対する排除や襲撃などが散発する現状においても、人口200万人規模の小国マケドニア共和国内で、ロマは暴力

を伴う迫害の対象とはならなかったことを、今一度想起しておきたい。マケドニア共和国自身、マケドニア名称をめぐる民族としての存在について現在も問い続けられているという特殊な状況において、国内の多様な民族的少数派とどのような関係を築くのか、は1991年の独立以後、同共和国が国際社会において独立を維持するための必須条件のひとつでもあった。国名争議の長期化によるEU加盟交渉開始の遅れの一方、ナショナリズムの主張を前面に出す政権が成立して以降も、マケドニア共和国は多民族共生の制度化を国際組織の監督下において模索し続けている。その中で、同共和国内のアルバニア人が民族的少数派としての立場ではなく民族的に同等な立場を求めて政治的緊張の要因となっているのに対し、本稿が検討対象としたロマは、マケドニア共和国内で言語や文化の保持と政治参加がヨーロッパ諸国と比べても許容され、総体的に見た場合、マケドニア共和国にたいして無害あるいは忠誠であるといなされてきた。

問題は、それゆえに、ロマはあえて関心を払うべき対象としても認識されづらかったことにある。国家を構成する民族的少数派のひとつとして憲法に明記されたロマの立場にも関わらず、メメドヴァとブラウトが「好意的無視」として言及するこのような状況に対して踏み込んでいくことができる時、マケドニア共和国におけるロマの状況は、文字通りヨーロッパにおいても先進の事例として言及することができるといえよう。

## 注

- 1 同国の国名については、独立時の憲法では「マケドニア共和国」と記しているが、国際組織加盟に際して隣国ギリシアとの間で国名争議が現在も継続中であることを鑑み、日本語による本文では便宜上「マケドニア共和国」に統一し、英文要旨においては、暫定名称として国際組織で使用されているThe Former Yugoslav Republic of Macedoniaを使用する。マケドニア共和国の国名争議については、大庭2014を参照のこと。
- 2 ただし、英語表記においては、スラヴ言語学者フリードマンの、Turkの複数形がTurksであり、Turklerではないように、Romの複数形はRomsであってRomaではないとの指摘もあることを追記しておく（Friedman 1999: 320）。
- 3 1996年にデンマーク政府とドイツ政府、およびシュレスヴィッヒ・ホルシュタイン地方自治体により設立され、現在はヨーロッパ評議会、OSCE、EUが後援している（<http://www.ecmi.de/about/about-ecmi/>）。
- 4 1979年にジョージ・ソロスによって設立され、1984年にハンガリーに最初の財団支部、冷戦後はロシアを含む東欧諸国や中央アジアに財団支部を開設し、民主化と教育支援のプロジェクトを展開した。1990年以降の活動範囲は南アフリカ、南アジアを含む世界各地に広がり、マイノリティの権利保障と社会統合という観点から、ロマ問題に関しても多くのNGOを支援している。2005年には、世界銀行とともに、「ロマ包摂の10年The Decade of Roma Inclusion 2005-2015」を開始した（<http://www.opensocietyfoundations.org/about/history>）。
- 5 マケドニア共和国におけるロマニ方言には、かつてのロマの職業が反映している。たとえば、銃を意味するバルディは、オスマントルコ帝国時代に銃の火薬のための硝石を集めることを生業としていたことに由来する。同じくチャンバズィは馬の競売者を、コヴァチは鍛冶屋を生業とした者を意味する（Trix 2013: 201）。
- 6 ネヂェト・ムスタファの経歴については、政府閣僚として開設している自身のHP（<http://vlada.mk/node/62>）のほか、マケドニア共和国議会HPの議員紹介ページ（<http://www.sobranie.mk/?ItemID=DA125E19879DC947A52784C44A98E583>）、ヨーロッパ・ロマ人権センターのデミロフスキが2001年9月に実施したインタビューを参照（[http://www.errc.org/popup-article-view.php?article\\_id=1244](http://www.errc.org/popup-article-view.php?article_id=1244)）。
- 7 シャパン・サリウの経歴については、マケドニア共和国議会HPの議員紹介ページ（<http://www.sobranie.mk/?ItemID=C9BA51DC1EA407429324F2340E61E67F>）を参照。
- 8 「より良いマケドニアのために」を掲げたこの政党連合に参加したのは、マケドニア社会党、民主同盟、マケドニアの民主的基盤、マケドニア・トルコ人民党、マケドニア・セルビア人民党、マケドニア・ロマ連盟、解放のための統一党、正義党、マケドニア民主行動党、マケドニア・ヴラフ人党、ロマ統一党、ボシュニャック民主党、ロマ民主勢力、継続的マケドニア急進統合、自由新党、マケドニア民族運動、BMPO民主党、BMPO-統一BMPO、急進的再生のための祖国マケドニア組織-ヴァルダル・エーゲ・ピリンなどであった。
- 9 ЦДСМと選挙連合を組んだのは、新社会民主党、ヨーロッパの将来をみざす政党、マケドニア自由党、マケドニア・トルコ人の民族的統一運動、マケドニア・セルビ

- ア進歩党、ロマ完全解放党、新選択、チトーの左派勢力同盟、マケドニア・トルコ人運動党、マケドニア・セルビア人民民主同盟、マケドニア・ヴラフ人民民主同盟、自由民主主義者党、共和国年金生活党、サンジャック同盟などである。
- 10 イブライモスキの経歴については、マケドニア共和国議会HPの議員紹介ページ (<http://www.sobranie.mk/?ItemID=7A53D096BFA1054CB3777A1849D34744>) を参照。
- 11 「ロマ包摂の10年」の概略については、公式HP (<http://www.romadecade.org/about-the-decade-decade-in-brief>) を参照。
- 12 ロマ教育基金の具体的な活動については、公式HP (<http://www.romaeducationfund.hu/ref-one-page>) を参照。
- 
- ## 参考資料
- マケドニア共和国公文書
 

Државна изборна комисија на Република Македонија. 2008a. “Извештај за спроведените Предвремени избори за пратеници во Собранието на Република Македонија одржани на 1-ви јуни 2008 година”. Скопје. 20 јуни.

Државна изборна комисија на Република Македонија. 2008b. “Предвремени парламентарни избори 2008 соопштение за првични абирни резултати од гласањето”. Скопје. 3 јули.

Државна Изборна Комисија на Република Македонија. 2011. “Извештај за конечните резултати од спроведените Предвремени избори за пратеници во Собранието на Република Македонија, одржани на 5 јуни 2011 година”. Скопје. 15 јуни.

Државна Изборна Комисија на Република Македонија. 2014. “Предвремени Парламентарни и Претседателски избори 2014”. Скопје. 9 мај.

Ministry of Labor and Social Policy, Republic of Macedonia. 2004. “Strategy for Roma in the Republic of Macedonia”, Скопје. December.

Попис. 2002. Република Македонија Државен завод за Статистика, *Попис на населението, домаќинствата и становите во Република Македонија 2002*, Скопје. (<http://www.stat.gov.mk/Publikacii/knigaXIII.pdf>)

Собрание на Република Македонија. Пратенички Состав. 1991-1994, 1994-1998, 1998-2002, 2002-2006, 2006-2008, 2008-2011, 2011-2014 (<http://www.sobranie.mk/> 最終閲覧日：2014年8月26日.)

Устав на Република Македонија. 1991. (<http://www.sobranie.mk/ustav-na-rm.nspx> 最終閲覧日：2014年8月26日.)
  - 国際組織報告書
 

Eminova, E., Janeva, N. and Petroska-Beška, V. 2011. *Roma Early Childhood Inclusion: Macedonian Report*, UNICEF.

European Commission. 2011. “An EU Framework for National Roma Integration Strategies up to 2020”, Brussels, 5.4. 2011, COM(2011) 173 final. ([http://ec.europa.eu/justice/policies/discrimination/docs/com\\_2011\\_173\\_en.pdf](http://ec.europa.eu/justice/policies/discrimination/docs/com_2011_173_en.pdf))

Open Society Public Health Program. 2013. *Roma Health Rights in Macedonia, Romania, and Serbia: A Baseline for Legal Advocacy*. June. (<http://www.opensocietyfoundations.org/sites/default/files/roma-health-rights-macedonia-romania-serbia-20130628.pdf>)

OSCE Mission in Kosovo. 2012. “Contribution to the Progress Review of the Action Plan of the Strategy for the Integration of Roma, Ashkali and Egyptian Communities in Kosovo, 2009-2015”. (<http://www.osce.org/Kosovo/94856>)

OSCE Mission to Skopje. 2007. “OSCE Skopje Mission supports opening of first police office in Roma-majority municipality Shuto Orizari” *Press Release*, 21 February 2007. (<http://www.osce.org/skopje/48237>)

Roma Education Fund. 2012. *Country Assessment; Macedonia*. ([http://www.romaeducationfund.hu/sites/default/files/publications/ref\\_ca\\_2011\\_mac\\_english\\_screen.pdf](http://www.romaeducationfund.hu/sites/default/files/publications/ref_ca_2011_mac_english_screen.pdf))
  - 報道資料
 

朝日新聞. 2009. 「経済危機、ロマ人迫害に拍車－東欧諸国で殺害、襲撃事件」『The Asahi Shimbun GLOBE』No. 22. September 7.

Daily Macedonia. 2013. “Самка Ибраимоски вцашен од бранењето на Ставрески си заминува од РИПО” Деили Македонија, Скопје, 28 Ноември 2013. (<http://daily.mk/samka-ibramoski-vdzashen-od-branenjeto-na-stavreski-si-zaminuva-od-ripo?forward=2599146> 閲覧日：2014年4月5日.)

Deutsche Welle Online, 08 April, 2012. “Macedonia to block Roma from EU” (<http://www.dw.de/macedonia-to-block-roma-from-eu/a-15865850-1> 最終閲覧日：2014年8月26日.)

IDIVIDE. 2008. “Партијата Демократски сили на Ромите



- се придружи на коалицијата „За подобра Македонија“, Скопје, 2 мај. (<http://www.idividi.com.mk/vesti/makedonija/439276/index.html> 最終閲覧日：2014年8月26日.)
- Мактел. 2014. "Самка Ибраимоски: Зошто Ромите не треба да ја забораваат оваа власт!" Скопје. 10 Март. ([http://maktel.mk/index.php?option=com\\_k2&view=item&id=14652:samka-ibramoski-zoshto-romite-ne-treba-da-ja-zaboravat-ovaa-vlast&Itemid=660](http://maktel.mk/index.php?option=com_k2&view=item&id=14652:samka-ibramoski-zoshto-romite-ne-treba-da-ja-zaboravat-ovaa-vlast&Itemid=660) 閲覧日：2014年4月5日.)
- МАКФАКС, 2013. "Елвис Бајрам нападнал член на изборната комисија во Шуто Оризари". 12 февруари. Скопје. (<http://kajgana.com/elvis-bajram-napadnal-chlen-na-izborna-komisija-vo-shuto-orizari> 最終閲覧日：2014年8月26日.)
- Република онлине. 2013. "Пратеникот Самка Ибраимоски избран за генерален секретар на РИПО". Скопје. 9 Маи. (<http://republika.mk/?p=64978> 最終閲覧日：2014年8月26日.)

## 参考文献

- Aloysius, Dewayne Rocky. ed. 2011. *Roma in the Republic of Macedonia*. Mauritius. Popul Publishing.
- Boscoboinik, Andrea. 2005. "Roma's Identity and the Political Arena" *Roma's Identities in Southeast Europe: Macedonia*. by Memedova, A., Plaut, S., Boscoboinik, A., and Giordano, Ch. The Ethnobarometer Working Paper Series, No. 9. Rome.
- Brucker, Joanna Laursen. 2009. *Roma Children: A Study of Barriers to Educational Attainment in the Former Yugoslav Republic of Macedonia*, UNICEF. ([http://www.unicef.org/ceecis/Roma\\_children.pdf](http://www.unicef.org/ceecis/Roma_children.pdf))
- Cowan, Jane K. 2000. *Macedonia: The Politics of Identity and Difference*. London. Pluto.
- クローウェ、デーヴィッド. 2001. 『ジプシーの歴史：東欧・ロシアのロマ民族』水谷驥訳. 共同通信社. (Crowe, David M. 1995. *A History of the Gypsies of Eastern Europe and Russia*. Hampshire. Palgrave Macmillan.)
- Duijzings, Ger. 1997. "The Making of Egyptians in Kosovo and Macedonia" in *The Politics of Ethnic Consciousness*. edited by Govers, C. and Vermeulen, H., London. Macmillan Press LTD.
- フレーザー、アンガス. 2002. 『ジプシー：民族の歴史と文化』水谷驥訳. 平凡社. (Fraser, Sir Angus. 1992. *The Gypsies*. Oxford. Blackwell Publishers.)
- Friedman, Eben. 2002. "Political Integration of the Roma minority in post-communistic Macedonia", in *Southeast European Politics*. Vol. 8. No. 2-3, pp. 107-126.
- Friedman, Victor A. 1999. "The Romani Language in the Republic of Macedonia: Status, Usage, and Sociolinguistic Perspectives" in *Acta Linguistica Hungarica*. Vol. 46(3-4), pp. 317-339, Budapest. Akadémiai Kiadó.
- Jenne, Erin. 2000. "The Roma of Central and Eastern Europe: Constructing a Stateless Nation" in *The Politics of National Minority Participation in Post-Communist Europe: State-Building, Democracy, and Ethnic Mobilization*. edited by Stein, Jonathan P. New York. M.E. Sharpe.
- 加賀美雅弘編. 2005. 『「ジプシー」と呼ばれた人々—東ヨーロッパ・ロマ民族の過去と現在』学文社.
- 金子マーティン編. 1998. 『「ジプシー収容所」の記憶—ロマ民族とホロコースト』岩波書店.
- 金子マーティン. 2009. 「いつまで続けるのか、EU圏内でのロマに対する差別と虐殺」『IMADR-JC通信』第158号, pp.10-11. 5月25日. 反差別国際運動日本委員会.
- Klimová-Alexander, Ilona. 2006. "The Development and Institutionalization of Romani Representation and Administration. Part 3a: From National Organizations to International Umbrellas (1945-1970) – Romani Mobilization at the National Level" in *Nationalities Papers*. Vol. 34, No. 5. New York. Association for the Study of Nationalities, Routledge.
- Koinova, Maria. 1999. "Muslims of Macedonia" Center for Documentation and Information on Minorities in Europe – Southeast Europe. ([http://www.greekhelsinki.gr/pdf/cedime\\_se\\_macedonia\\_muslims.PDF](http://www.greekhelsinki.gr/pdf/cedime_se_macedonia_muslims.PDF))
- リー、ロナルド. 2014. 『ロマ 生きている炎—少数民族の暮らしと言語』金子マーティン訳. 彩流社. (Lee, Ronald. 1971. *Goddam Gypsy*. Montreal. Tundra Books. Republished under the title, *E Zhivindi Yag: The Living Fire*, in 2009. Magoria Books.)
- Marushiakova, Elena et.al. 2001. "Identity Formation among Minorities in the Balkans: The Cases of Roms, Egyptians and Ashkali in Kosovo". Sofia. Minority Studies Society *Studii Romani*. (<http://212.72.210.78/sr-www/files/Virtual%20library/Kosovo.pdf>)
- Memedova, Azbija. 2005. "Blank Face, Private Strength: Romani Identity as Represented in the Public and Private Sphere", in *Roma's Identities in Southeast Europe: Macedonia*. by Memedova, A., Plaut, S., Boscoboinik, A., and Giordano, Ch. The Ethnobarometer Working Paper Series, No. 9,

- Rome.
- Müller, Stephan and Zeljko Jovanovic. 2010. *Pathways to Progress? : The European Union and Roma Inclusion in the Western Balkans*. Budapest. Roma Initiatives Open Society Institute.
- 大庭千恵子. 2012. 「マケドニア共和国におけるオフロード枠組み合意実施－地方分権化と民族間関係の力学 (2001-2011年)」 『旧ユーゴ研究の最前線』 柴宜弘、百瀬亮司編、溪水社.
- 大庭千恵子. 2014. 「EU加盟候補国は「国境」を超えられるか－旧ユーゴスラヴィア・マケドニア共和国の国名争議と歴史の視覚化 (1991-2013)」 『世界の眺め方－理論と地域からみる国際関係』 校倉書房.
- Oustinova-Stjepanovic, Galina. 2013. “Why a Gypsy in Macedonia Does not Know ‘Correct’ Islam” in *Macedonia: The Political, Social, Economic and Cultural Foundations of a Balkan State*. edited by Munck, V.C. and Risteski LJ. London and New York. I.B. Tauris.
- Петровски, Трајко. 1996. *Ромите во Македонија денес*. Скопје. Ворлдбук.
- Петровски, Трајко. 1998. *Македонско-ромски и ромско македонски речник*. Скопје. Романо плу.
- Plaut, Shayna. 2013a. “Absent Roma, Imported Interest: ‘Roma’ as Subject and Agent in the Republic of Macedonia” in *Macedonia: The Political, Social, Economic and Cultural Foundations of a Balkan State*. edited by Munck, V.C. and Risteski LJ. London and New York. I.B. Tauris.
- Plaut, Shayna. 2013b. “Beyond Numbers: Education and Policy in the Decade of Roma Inclusion(2005-2015)” by Svetlana Curcic and Shayna Plaut, in *Roma Education in Europe: Practices, Policies and Politics*. edited by Miskovic M. New York. Routledge.
- Poulton, Hugh. 1995. *Who Are the Macedonians?* London. Hurst & Company.
- Poulton, Hugh. 1999. “Non-Albanian Muslim Minorities in Macedonia” in *The New Macedonian Question*. edited by Pettifer, J. London. Macmillan Press LTD.
- Project on Ethnic Relations. 2001. *State Policies toward the Roma in Macedonia: Report of the Meeting in Skopje, on October 13 and 14, 2000*. Princeton. ([http://www.see-educoop.net/education-in/pdf/state\\_polic\\_to](http://www.see-educoop.net/education-in/pdf/state_polic_to))
- Ripiloski, Sasho. 2011. *Conflict in Macedonia: Exploring a Paradox in the Former Yugoslavia*. Boulder and London. First Forum Press.
- Rougheri, Christina. 1999. “Theory and Practice: Roma in the Southern Balkans”, MA Thesis for the Central European University, Southeast European Studies MA Program 1998-1999. (<http://www.greekhelsinki.gr/pdf/roma-southeast-europe.PDF>)
- 関口義人. 2011. 『ジプシーを訪ねて』 岩波書店.
- 関口義人. 2012. 『図説 ジプシー』 河出書房新社.
- Trbojevik, Svetlana and Bogoevska, Natasha. 2011. “Migration, Social Exclusion and Identity Issues of Macedonian Roma”, *Dve Domovini, Inštitut za slovensko izseljenstvo in migracije ZRC SAZU*, pp. 137-146. Ljubljana. ([http://twohomelands.zrc-sazu.si/onlinejournal/DD\\_TH\\_34.pdf#page=139](http://twohomelands.zrc-sazu.si/onlinejournal/DD_TH_34.pdf#page=139))
- Trix, Frances. 2013. “Ethnic Minorities of Macedonia: Turks, Roma, and Serbs” in *Civic and Uncivic Values in Macedonia: Value Transformation, Education and Media*. edited by Ramet, Sabrina P., Listhaug, Ola, and Simkus, Albert. Hampshire. Palgrave Macmillan.